



# 新知事につくば市民の要求を質問

2017年10月  
第3回定例会

## 山中たい子



@Taiko Yamanaka  
詳しくはホームページで

県議3期目として、3年経ちました。この間の調査活動をいかし、大井川知事のもと開かれた初議会で

- ▼子育て支援・県民の暮らし第一
- ▼税金のムダづかいをただす
- ▼東海第2原発を再稼働させないことを求めて質問しました。

その主な内容をご報告します。

### 特別支援学校

#### 分離しても大規模

## つくば市内にもう1校増設を

今年度の児童生徒数が410人のつくば特別支援学校は、2019年に石岡市の新設校に通学区域を変更するやり方で過密解消する計画です。しかし、分離後も児童生徒数は330人で、17教室が不足します。

山中議員は、つくば市内にもう1校の増設を求めました。つくば市も県に要望しています。

教育長は「通学区域見直しで、相当程度改善が図られるが、なお解消にいたらない。特別教室を普通教室と入れ替え、分割して普通教室2教室分に改修する。増設は、児童生徒数の将来推計や地域バランスを考慮し、地元や保護者の要望もふまえて検討する」と答えました。

### 「82教室不足」「スクールバスで1時間以上」

特別支援学校の児童生徒数は、この10年で1.23倍に増加。県は、2020年でも82教室が不足するとしています。

また、スクールバス115コースのうち、乗車時間が1時間を超えるのが74コースも残されています。

県全体で新校や分校の設置が望まれています。

### なぜ「学校設置基準」がない？

特別支援学校だけ国の学校設置基準がありません。山中議員は、課題解決のために本県独自に設置基準をつくり、「人口10万人あたり1校設置」、「1校あたりの規模は150人程度」として県の整備計画を見直すことを提案しました。



教育長は「県学校整備計画にもとづき、整備を進めていく。県独自に基準を画一的に示すことは難しい」と答えました。

○不足教室が多い特別支援学校 ※ ( ) 内は不足教室数

- ◆つくば・知的障害 (20)
- ◆鹿島 (15)
- ◆水戸飯富 (13)
- ◆友部 (13)
- ◆伊奈 (13)
- ◆協和 (11)
- ◆土浦 (10)
- ◆勝田 (9)
- ◆つくば・肢体不自由 (8) など

### 子育て支援

#### まずは実態把握を

## 医療的ケア児と家族への支援を

重症心身障害児のなかに、人工呼吸器や胃ろうなどを使い、たん吸引や経管栄養など医療的ケアを必要とする子どもたちがいます。子どもを介護する母親の負担が大きく、訪問看護の医師や事業所も少ないのが現状です。



全国医療的ケア児者支援協議会より

昨年の児童福祉法改正で、医療的ケア児支援のための体制整備は「自治体の努力規定」となりましたが、取り組みはまだ始まったばかりです。

### ショートステイや通所施設 増やして

茨城県の医療的ケア児は文科省調査で201人ですが、未就学児はその実態すらつかまれています。福祉や医療のサービスにつなげるコーディネーターの養成や配置も遅れています。ショートステイや通所施設が少なく増設が必要です。

知事は「実態把握が重要」と述べるとともに、「小児科のある医療機関や訪問看護事業所を通じて把握する」と答えました。また「医療、福祉、教育など関係機関で協議して課題を整理し、相談や情報提供の体制整備を検討する」と答弁。

県は、研修会を開催し、ショートステイや通所施設の開設につなげたい考えです。

### 教育費負担

#### 私学助成のさらなる拡充を

私立高校授業料は平均年32万円で、県が入学金や授業料を減免(年収約590万円未満の世帯対象)。しかし、施設費の負担が年30万円超で関東一高額です。日本共産党は県に、支援拡充や所得制限廃止を求めました。

### 県独自の給付型奨学金の創設を

国の大学生給付型奨学金は、住民税非課税世帯などが対象で給付額は月2~4万円。2018年は1学年わずか2万人に支給予定。

山中議員は、県独自の奨学金実施を要望。知事は「給付対象や給付方法、財源の確保など幅広く検討していく」と答えました。

### いじめ対策

#### 取手市中学生自死 県に調査委員会を設置

2年前に女子中学生が自死した問題で、取手市の委託を受けて県がいじめとの関連等を調査する委員会を設置する条例が全会一致で可決しました。

取手市教育委員会は、生徒の自死が「いじめによる重大事態に該当しない」と結論づけ第三者委員会を設置しましたが、両親の求めで今年6月に解散しました。

日本共産党県議団は8月、県に対して遺族によりそった対応を申し入れました。



# 県議会報告

第3回定例会（10/3～10/30）

予算特別委員会



大井川知事

「福島原発事故は原子力の安全に対する過信、安全神話があったことが問題」  
再稼働については「県民の意見を反映し判断する」

「もとの暮らしに戻れないのが原発事故の残酷さ。廃炉の決断を」

「知事選出口調査で再稼働反対が76%であった  
県民の意見をどう反映するのか」  
「福島原発事故の教訓をどうとらえているのか」



本会議 一般質問

## 新知事に原子力行政の姿勢ただす

山中議員が一般質問・江尻議員が予算特別委で質疑

来年11月に運転開始40年を迎える東海第2原発について、再稼働に必要な国の適合性審査はほぼ終了し、日本原電は20年間の運転延長をめざして原子力規制委員会に申請する見通しです。

### 再稼働工事費 1800億円に大幅増

日本原電は再稼働のための工事費を、当初の780億円から2倍以上の約1,800億円になると説明。しかし、その財源はあきらかにしていません。

### 県安全対策委員長が原発企業から寄付

県は、原発の老朽化や緊急時の対応などを独自に検証するとしています。ところ

が、それを行う県原子力安全対策委員長が原発メーカーの三菱重工や日本原電から7年間で約1,700万円の寄付を受領。

山中議員は「これでは県民本位の検証は不可能。改善を」と要求しました。

### 知事「情報を県民に提供していく」

江尻議員は「県は、再稼働と廃炉のそれぞれの場合について、被害想定を検討も県民への影響も掌握していない」と追及。

知事は「原発の必要性や使用済核燃料対策、地域経済への影響など再稼働のメリットやデメリットなど、必要な情報を県民に提供していきたい」と答えました。

## 6割の市町村が「延長反対・廃炉」

東海第2原発を巡る意見書の可決状況

- 延長反対と廃炉・再稼働反対の意見書または決議を可決
- 延長反対の意見書を可決
- 廃炉・再稼働反対の意見書を可決



茨城新聞2017.11.1付記事より転載



## 「ヒバクシャ署名」にサイン

山中県議が知事に要求

山中議員は一般質問で大井川知事に對し、憲法を遵守した県政運営や住民投票運動などの住民自治を生かすことを求めました。知事は「県民全体の奉仕者の最高責任者として極めて重い職責を担っている」との認識を示し、「日本一幸せな県をめざす」と表明しました。

核兵器廃絶ヒバクシャ国際署名への賛同を求めた山中議員に対し、知事は「核兵器の廃絶は全世界、全人類の共通の願い」と答え、署名への対応を検討するとなりました。

山中議員はこのほか、▼医療的ケア児支援、▼常総市水害の被害者支援、▼正規雇用の促進と中小企業支援、▼つくば市内への特別支援学校増設などを求めて質問しました。

新日本婦人の会県本部が大井川知事に「ヒバクシャ国際署名」を届け、直筆署名を得られました。



待機児童556人

## よりよい学童保育を

江尻議員は予算特別委員会で、学童保育（放課後児童クラブ）について質問しました。日々の子どもの生活の場であり、働く親を支える学童保育の待機児童が増えています。

江尻議員は「施設が足りないだけでなく、保育内容をより豊かにすることや指導員の処遇改善など、思い切った支援が必要。知事が『日本一子どもを産み育てやすい県』にするというなら、県の積極的な独自策を」と求めました。

保健福祉部長は「本県の待機児童は556人に増えている。市町村の放課後児童クラブの状況把握に努めるとともに、指導員のスキルアップ研修やアドバイザーの派遣など、子どもたちの居場所づくりを支援していく」と答えました。

質問に先立って、茨城県学童保育連絡協議会の役員メンバーとの意見交換や、埼玉県先進的な取組を調査しました。



水道事業37億円の純利益

## 「料金値下げは可能」

上野議員は決算特別委員会で、水道料金の値下げを求めて質問しました。

県の水道用水事業は県南、鹿行、県西、県中央の4つの広域水道によって37市町村に水を供給しています。

上野議員は「2016年度水道会計決算は純利益が37億2400万円となる。県が出した『経営戦略』でも、2024年までの10年間に165億6900万円もの純利益を見込んでおり、料金値下げは可能だ」とたたきました。

企業局業務課長は「水道事業は巨大な装置産業のため、2025年度以降も管路更新などに多額の費用がかかり直ちに値下げすることは難しい」と答弁しました。

市町村長からも再三、値下げ要望が県に出されています。県は2017年度から県中央広域水道のみ、料金を1立方メートルあたり40円値下げしました。